

第119期

2024年 1月 1日から

2024年12月31日まで

計 算 書 類

日 本 通 運 株 式 会 社

貸 借 対 照 表

2024年12月31日 現在

(単位:百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
資 産 の 部		負 債 の 部	
流 動 資 産		流 動 負 債	
現 金 及 び 預 金	76	営 業 未 払 金	90,474
受 取 手 形	13,722	短 期 借 入 金	1
営 業 未 収 入 金	195,861	関 係 会 社 短 期 借 入 金	102,356
貯 蔵 品	5,659	リ ー ス 債 務	2,768
従 業 員 に 対 す る 短 期 債 権	20	資 産 除 去 債 務	5,228
関 係 会 社 短 期 貸 付 金	1,510	未 払 金	19,691
未 収 入 金	9,599	未 払 法 人 税 等	10,635
前 渡 金	4,089	未 払 消 費 税 等	4,324
前 払 費 用	11,152	未 払 費 用	11,682
立 替 金	1,122	前 受 金	14,755
貸 倒 引 当 金	△ 410	預 り 金	10,305
流 動 資 産 合 計	242,405	従 業 員 預 り 金	4
固 定 資 産		賞 与 引 当 金	8,319
有 形 固 定 資 産		役 員 賞 与 引 当 金	78
車 両 運 搬 具	109,368	流 動 負 債 合 計	280,627
減 価 償 却 累 計 額	△ 75,793	固 定 負 債	
車 両 運 搬 具 (純額)	33,574	関 係 会 社 長 期 借 入 金	35,000
建 物	434,496	リ ー ス 債 務	8,073
減 価 償 却 累 計 額	△ 270,150	資 産 除 去 債 務	8,132
建 物 (純額)	164,345	退 職 給 付 引 当 金	109,787
構 築 物	53,813	長 期 預 り 金	20,151
減 価 償 却 累 計 額	△ 41,325	長 期 未 払 金	270
構 築 物 (純額)	12,488	そ の 他	0
機 械 及 び 装 置	45,364	固 定 負 債 合 計	181,416
減 価 償 却 累 計 額	△ 31,029	負 債 合 計	462,044
機 械 及 び 装 置 (純額)	14,335	純 資 産 の 部	
工 具、器 具 及 び 備 品	38,906	株 主 資 本	
減 価 償 却 累 計 額	△ 29,404	資 本 金	70,175
工 具、器 具 及 び 備 品 (純額)	9,501	資 本 剰 余 金	
船 舶	4,635	資 本 準 備 金	26,908
減 価 償 却 累 計 額	△ 2,279	資 本 剰 余 金 合 計	26,908
船 舶 (純額)	2,355	利 益 剰 余 金	
土 地	117,079	利 益 準 備 金	17,543
リ ー ス 資 産	15,307	そ の 他 利 益 剰 余 金	
減 価 償 却 累 計 額	△ 5,439	固 定 資 産 圧 縮 積 立 金	36,221
リ ー ス 資 産 (純額)	9,867	別 途 積 立 金	100,000
建 設 仮 勘 定	2,664	繰 越 利 益 剰 余 金	52,535
有 形 固 定 資 産 合 計	366,212	利 益 剰 余 金 合 計	206,300
無 形 固 定 資 産		株 主 資 本 合 計	303,384
借 地 権	4,316	純 資 産 合 計	303,384
電 話 加 入 権	510		
ソ フ ト ウ エ ア	33,307		
そ の 他	15		
無 形 固 定 資 産 合 計	38,149		
投 資 そ の 他 の 資 産			
投 資 有 価 証 券	5,518		
関 係 会 社 株 式	56,051		
出 資 金	184		
関 係 会 社 出 資 金	939		
従 業 員 に 対 す る 長 期 貸 付 金	25		
長 期 貸 付 金	223		
破 産 更 生 債 権 等	118		
長 期 前 払 費 用	1,819		
差 入 保 証 金	15,940		
繰 延 税 金 資 産	36,602		
そ の 他	1,655		
貸 倒 引 当 金	△ 416		
投 資 そ の 他 の 資 産 合 計	118,660		
固 定 資 産 合 計	523,022		
資 産 合 計	765,428	負 債 純 資 産 合 計	765,428

損 益 計 算 書

2024年1月1日から2024年12月31日まで

(単位:百万円)

科 目	金 額
売 上 高	1,130,048
売 上 原 価	1,057,963
売 上 総 利 益	72,084
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	
人 件 費	9,277
減 価 償 却 費	6,070
広 告 宣 伝 費	381
貸 倒 引 当 金 繰 入 額	19
租 税 公 課	3,009
事 務 委 託 費	4,772
そ の 他	19,732
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費 合 計	43,263
営 業 利 益	28,820
営 業 外 収 益	
受 取 利 息	58
受 取 配 当 金	10,839
車 両 売 却 益	59
為 替 差 益	78
雑 収 入	2,378
営 業 外 収 益 合 計	13,414
営 業 外 費 用	
支 払 利 息	530
車 両 売 却 除 却 損	141
賠 償 ・ 和 解 金	387
雑 支 出	454
営 業 外 費 用 合 計	1,513
経 常 利 益	40,721
特 別 利 益	
固 定 資 産 売 却 益	4,621
投 資 有 価 証 券 売 却 益	349
関 係 会 社 株 式 売 却 益	673
特 別 利 益 合 計	5,644
特 別 損 失	
固 定 資 産 処 分 損	10,272
投 資 有 価 証 券 売 却 損	0
関 係 会 社 株 式 売 却 損	904
関 係 会 社 株 式 評 価 損	34
減 損 損 失	5,479
そ の 他 特 別 損 失	852
特 別 損 失 合 計	17,544
税 引 前 当 期 純 利 益	28,820
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	11,515
法 人 税 等 調 整 額	△ 5,238
法 人 税 等 合 計	6,276
当 期 純 利 益	22,543

株主資本等変動計算書

2024年1月1日から2024年12月31日まで

(単位:百万円)

	株 主 資 本								純資産 合 計
	資本金	資本剰余金	利 益 剰 余 金					株主 資本 合計	
		資本準備金	利益 準備金	その他利益剰余金			利益 剰余金 合計		
				固定資産 圧縮 積立金	別途 積立金	繰越利益 剰余金			
当期首残高	70,175	26,908	17,543	36,765	100,000	52,466	206,776	303,859	303,859
当期変動額									
固定資産圧縮積立金の取崩				△ 5,405		5,405	—	—	—
固定資産圧縮積立金の積立				4,861		△ 4,861	—	—	—
剰余金の配当						△ 23,018	△ 23,018	△ 23,018	△ 23,018
当期純利益						22,543	22,543	22,543	22,543
当期変動額合計	—	—	—	△ 544	—	69	△ 475	△ 475	△ 475
当期末残高	70,175	26,908	17,543	36,221	100,000	52,535	206,300	303,384	303,384

個 別 注 記 表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 資産の評価基準及び評価方法

A. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法によっております。

(2) その他有価証券

a. 市場価格のない株式等以外のもの

期末日の市場価格等に基づく時価法によっており、評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法によっております。

b. 市場価格のない株式等

移動平均法による原価法によっております。

B. デリバティブの評価基準及び評価方法

時価法によっております。

C. 棚卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品の評価は、移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法）によっております。

2. 固定資産の減価償却の方法

A. 有形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。

B. 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5～10年）に基づく定額法によっております。

C. リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

3. 引当金の計上基準

A. 貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を引当計上しております。

B. 賞与引当金

従業員の賞与に備えるため、支給見込額の期間対応額を引当計上しております。

C. 役員賞与引当金

役員の賞与に備えるため、支給見込額の期間対応額を引当計上しております。

D. 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

退職給付引当金及び退職給付費用の処理方法は以下のとおりです。

(1) 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

(2) 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（15年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（15年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。

E. 関係会社事業損失引当金

関係会社の事業に係る損失に備えるため、当該会社の財政状態を勘案し、投資額を超えて、当社が負担することとなる損失見込額を計上しております。

4. 収益及び費用の計上基準

A. 収益の認識方法

以下の5ステップアプローチに基づき、収益を認識しております。

ステップ1：顧客との契約を識別する。

ステップ2：契約における履行義務を識別する。

ステップ3：取引価格を算定する。

ステップ4：契約における履行義務に取引価格を配分する。

ステップ5：履行義務を充足した時に又は充足するにつれて収益を認識する。

顧客との契約に含まれる別個の財又はサービスを識別し、これを取引単位として履行義務を識別しております。

取引価格は、約束した財又はサービスの顧客への移転と交換に当社が権利を得ると見込んでいる対価の金額で測定しております。また、顧客からの取引の対価は、財又はサービスを顧客に移転する時点から概ね1年以内に受領しており、重要な金融要素は含んでおりません。

B. 主な取引における収益の認識

当社は、鉄道取扱、自動車運送、航空運送及び海上運送等によるロジスティクス事業並びに工事請負契約に基づく重量品建設事業を行っております。ロジスティクス事業においては、輸送期間の経過に伴い荷物は発地点から着地点に移動・近接し顧客はその便益を享受できることから、一定の期間にわたり履行義務が充足されると判断し、輸送期間に応じた進捗度に基づき収益を認識しております。また、重量品建設事業においては、一定の期間にわたり履行義務が充足されると判断し、建設プロジェクトの見積総原価に対する事業年度末までの発生原価の割合で履行義務の充足に係る進捗度を測定する方法に基づいて収益を認識しております。

5. その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。ただし、資産に係る控除対象外消費税等は発生事業年度の期間費用としております。

(会計上の見積りに関する注記)

1. 固定資産の評価

A. 当事業年度の計算書類に計上した金額

減損損失 5,479百万円

・医薬品事業における減損損失2,887百万円

・特積み事業における減損損失2,591百万円

B. 計算書類利用者の理解に資するその他の情報

当社は、固定資産のうち減損の兆候がある資産又は資産グループについて、当該資産又は資産グループから得られる割引前将来キャッシュ・フローを見積り、その総額が帳簿価額を下回る場合には、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、その減少額を減損損失として計上しております。

減損損失の認識及び測定は、割引前将来キャッシュ・フロー及び回収可能価額の算定における正味売却価額算定上の仮定、使用価値算定のための将来の事業計画や割引率等、多くの仮定及びデータに基づき実施されております。

当社の医薬品事業について、営業活動から生じる損益が継続してマイナスとなっていることから減損の兆候があると判断しております。当該事業の事業用資産の割引前将来キャッシュ・フローは、経営者によって承認された事業計画等に基づいて見積っておりますが、前事業年度に想定していた売上高の伸長の実現が見込めなくなったことが明らかになった為、今般、事業計画等の見直しを行いました。見直し後の事業計画等に基づき割引前将来キャッシュ・フローを見積ったところ、当該割引前将来キャッシュ・フローが事業用資産の帳簿価額を下回ったため、その割引現在価値により算定した使用価値と正味売却価額をそれぞれ算出しました。その上で、より金額の大きい正味売却価額を回収可能価額として帳簿価額と比較し、減損損失を測定しました。その結果、当該事業の事業用資産の帳簿価額を下回る分について、損益計算書に減損損失2,887百万円を計上しております。

また、特積み事業の名鉄NX運輸株式会社との事業統合において、日本通運の対象事業の吸収分割については、譲渡対象純資産が事業価値とした評価額を下回ったため、減損損失2,591百万円を計上しております。

なお、特積み事業の名鉄NX運輸株式会社との事業統合は、2024年4月にNXトランスポートの株式譲渡を実施し、日本通運の対象事業の吸収分割においては2025年1月に実施されております。

(貸借対照表等に関する注記)

1. 担保に供している資産	投資有価証券	309 百万円
2. 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務 (区分掲記したものを除く)		
	短期金銭債権	23,568 百万円
	長期金銭債権	6 "
	短期金銭債務	36,154 "
	長期金銭債務	229 "

(損益計算書に関する注記)

関係会社との取引高		
	売上高	44,545 百万円
	営業費用	226,010 "
	営業取引以外の取引	9,920 "

(株主資本等変動計算書に関する注記)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項		
当事業年度の末日における発行済株式の総数	普通株式	90,270,089 株

2. 配当に関する事項

A. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2024年3月28日 定時株主総会	普通株式	23,018	255.00	2023年12月31日	2024年3月29日

B. 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの
2025年3月28日開催の定時株主総会の議案として、次のとおり付議いたします。

決議	株式の種類	配当の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2025年3月28日 定時株主総会	普通株式	18,054	200.00	2024年12月31日	2025年3月31日

(収益認識に関する注記)

1. 収益の分解

当社は、ロジスティクス事業及び重量品建設事業を営んでおり、当社の収益を各事業に分解した情報は下記のとおりです。

(単位：百万円)

	ロジスティクス	重量品建設
一定期間にわたり移転されるサービス	1,063,793	49,816
顧客との契約から認識した収益	1,063,793	49,816
その他の源泉から認識した収益	16,187	252
合計	1,079,980	50,068

2. 収益を理解するための基礎となる情報

「(重要な会計方針に係る事項に関する注記)、4. 収益及び費用の計上基準、A. 収益の認識方法」に記載のとおりです。

3. 当該事業年度及び翌事業年度以降の収益の金額を理解するための情報

A. 契約残高

顧客との契約から生じた債権、契約資産及び契約負債の残高は以下のとおりです。

(単位：百万円)

	当事業年度末
顧客との契約から生じた債権	201,804
契約資産	7,780
契約負債	7,639

B. 残存履行義務に配分した取引金額

当事業年度末において未充足（または部分的に未充足）の履行義務に配分した取引価格の総額及び将来充足する予想期間別の内訳は以下のとおりです。なお、記載金額は重量品建設事業の建設プロジェクトにおける未充足の履行義務に係る取引金額です。

なお、個別の予想契約期間が1年以内の取引は含みません。

(単位：百万円)

	当事業年度末
1年以内	3,511
1年超	670
合計	4,181

(金融商品に関する注記)

1. 金融商品の状況に関する事項

当社は、主としてNXキャピタル株式会社からの借入により資金を調達しております。借入金の用途は運転資金（主として短期）及び設備投資資金（長期）となります。

受取手形並びに営業未収入金に係る顧客の信用リスクは、社内規定に沿ってリスク低減を図っております。また、投資有価証券は主として株式になります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

2024年12月31日（当事業年度の決算日）における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、短期間で決済されるために時価が帳簿価額に近似する金融商品である現金及び預金、受取手形、営業未収入金、未収入金、営業未払金、短期借入金（ただし、1年内返済予定の長期借入金を除く）並びに預り金については注記を省略しております。また、投資有価証券（貸借対照表価額5,518百万円）、関係会社株式（貸借対照表価額56,051百万円）についても、時価を把握することが極めて困難と認められるため、次表に含めておりません。

(単位：百万円)

	貸借対照表計上額 (※1)	時価(※1)	差額
長期借入金	65,000	64,342	658
デリバティブ取引 ヘッジ会計が適用されていないもの	3	3	—

(注1) 時価の算定に用いた評価技法及びインプットの説明及びデリバティブ取引に関する事項
金融商品の時価を時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：同一の資産または負債の活発な市場における調整されていない相場価格によって算定した時価

レベル2の時価：レベル1のインプット以外の直接または間接的に観察可能なインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：重要な観察できないインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

(1) 長期借入金

長期借入金の時価については、一定の期間ごとに区分した当該長期借入金の将来キャッシュ・フローを市場金利に当社のスプレッドを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しており、レベル2の時価に分類しております。なお、1年以内に返済予定の長期借入金を含めた金額を記載しております。

(2) デリバティブ取引

店頭取引のデリバティブについては取引金融機関より提示された時価によっており、金利、外国為替相場等のインプットを用いた将来キャッシュ・フローの割引現在価値により算定されており、レベル2の時価に分類しております。

ヘッジ会計が適用されていないもの：決算日における契約額等、時価及び評価損益は次のとおりです。

通貨関連

(単位：百万円)

区分	種類	契約額等		時価	評価損益
			うち1年超		
店頭	為替予約 売建 米ドル他	316	—	3	3
	買建 米ドル他	57	—	0	0

(賃貸等不動産に関する注記)

当社は、全国各地域において、賃貸用のオフィスビル（土地を含む）、駐車場（土地を含む）等を有しております。当事業年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は、8,629百万円（賃貸収益は売上高に、主な賃貸費用は売上原価に計上）、その他損益は1,280百万円（主に固定資産売却益として計上）であります。

また、当該賃貸等不動産の貸借対照表計上額及び当事業年度末の時価は、次のとおりです。

(単位：百万円)

貸借対照表計上額			当事業年度末の時価
当事業年度期首残高	当事業年度増減額	当事業年度期末残高	
22,023	878	22,902	188,174

(注1) 貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額です。

(注2) 当事業年度末の時価は、主要な物件については不動産鑑定士による不動産調査報告書に基づく金額です。

(税効果会計に関する注記)

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

1. 繰延税金資産

貸倒引当金損金算入限度超過額	253	百万円
賞与引当金	2,545	〃
退職給付引当金	54,322	〃
減損損失	7,421	〃
未払事業税否認	771	〃
資産除去債務	4,086	〃
関係会社株式評価損等	13,261	〃
子会社株式の投資簿価修正	397	〃
その他	3,630	〃
繰延税金資産小計	86,690	〃
評価性引当額	△ 16,092	〃
繰延税金資産合計	70,597	〃

2. 繰延税金負債

固定資産圧縮積立金	△ 15,970	百万円
退職給付信託設定益等	△ 16,396	〃
資産除去債務	△ 1,627	〃
繰延税金負債合計	△ 33,995	〃

繰延税金資産	70,597	百万円
繰延税金負債	△ 33,995	〃
繰延税金資産の純額	36,602	〃

3. 法人税及び地方法人税の会計処理又はこれらに関する税効果会計の会計処理

当社は、グループ通算制度を適用しております。また、「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」（実務対応報告第42号 2021年8月12日）に従って、法人税及び地方法人税の会計処理又はこれらに関する税効果会計の会計処理並びに開示を行っております。

(関連当事者との取引に関する注記)

(単位：百万円)

種類	会社等の名称	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(注1)	科目	期末残高
親会社	NIPPON EXPRESSホールディングス(株)	被所有直接100%	経営指導	経営運営料(注2)	5,038	未払金	1,441
				ブランド使用料の支払(注3)	7,956	未払金	2,143
親会社の子会社	NXキャピタル(株)	—	資金の貸付 資金の借入	資金の貸付 資金の借入(注4)	79,161	関係会社短期借入金	102,356
					—	関係会社長期借入金	35,000

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注1) 取引金額には消費税等を含めておりません。期末残高には消費税等を含めております。
- (注2) 経営運営料については、親会社がグループ内取引を除いた連結消去後の外部売上高及び純資産に料率を乗じて徴収額を決定しております。
- (注3) ブランド使用料については、純資産にグループ内取引を除いた連結消去後の外部売上高に料率を乗じて徴収額を決定しております。
- (注4) 当社では、グループ内の資金の効率化を図ることを目的としたCMS（キャッシュ・マネジメント・システム）を導入しており、短期貸付金及び短期借入金の取引金額は期中平均残高を、長期借入金の取引金額は当期の新規借入金額を記載しております。

(1株当たり情報に関する注記)

- | | | |
|---------------|--------|-----|
| 1. 1株当たり純資産額 | 3,360円 | 85銭 |
| 2. 1株当たり当期純利益 | 249円 | 73銭 |

(重要な後発事象に関する注記)

1. 重量品建設事業の分社化（会社分割）

A. 取引の概要

- (1) 対象となった事業の内容
重量品建設事業
- (2) 効力発生日
2025年1月1日
- (3) 本会社分割の方法
当社を分割会社、NXエンジニアリング㈱を承継会社とする吸収分割です。
- (4) 本会社分割の目的
当社の重量品建設事業を専門性のある事業会社とすることにより、役割と責任を明確化するとともに、柔軟かつスピーディな意思決定が可能となることで、競争力の強化と、時代に求められるサービスを創出することを目的としたものであります。
- (5) 吸収分割する事業の規模
吸収分割する事業の経営成績、及び分割する資産、負債の項目及び金額は下記のとおりです。
売上高 50,068百万円 2024年12月期
分割する資産、負債、純資産の項目及び金額（2024年12月31日現在）

(単位：百万円)

資産		負債	
項目	帳簿価額	項目	帳簿価額
流動資産	20,325	流動負債	2,355
固定資産	12,105	固定負債	3,680
		純資産	26,394
合計	32,430	合計	32,430

B. 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号、2019年1月16日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号、2019年1月16日）に基づき、共通支配下の取引での処理を予定しております。

この謄本は、原本と相違ありません。

東京都千代田区神田和泉町2番地
日 本 通 運 株 式 会 社

代表取締役社長 竹 添 進 二 郎